

コロナ禍のアルゼンチンと 外交の最前線

—中前駐アルゼンチン大使に聴く—

インタビュアー 佐藤 悟

アルゼンチン共和国に駐在する中前隆博特命全権大使は、インタビューに応じ、アルゼンチンにおける新型コロナウイルス感染症 COVID-19 の状況やそれにもなう政治・経済・社会情勢、コロナ禍の下での大使館の活動状況や外交活動の変容、日本とアルゼンチンの協力関係と今後の展望等について語った。

中前大使は、1985 年外務省入省、在ブラジル日本国大使館公使、在サンパウロ総領事、中南米局長等を歴任し、2019 年 7 月から現職。一問一答は次のとおり。



中前駐アルゼンチン大使

アルゼンチンでは全国一斉の長期間にわたる強制隔離措置（ロックダウン）にも拘わらず、新型コロナウイルスの感染拡大が続いている。これまでの経緯と現状は？

当国では 3 月 3 日に最初の感染者が確認された後、3 月 20 日から全国一斉の強制隔離措置（ロックダウン）等を実施。6 月時点では、米“TIMES”誌に、新型コロナウイルスへの対応が優良と評価する 11 か国の一つに選ばれるなど、他のラテンアメリカ（中南米）諸国と比べて感染カーブの抑制に成功していた。

しかし、時間の経過にともない新規感染者数は拡大を続け、10 月 21 日には 1 日当たりの新規感染者数が 18,326 名に達するピークを迎えた。拡大の要因については、今後の分析を待つ必要はあるが、大都市近郊の低所得者居住地で感染が広がってきたことがその一つとしてあげられよう。こうした地区では、家庭で一つの部屋に密集した生活を余儀なくされている人々がおり、そうした中で感染が密かに拡大していったのではないと思われる。

12 月 14 日現在、アルゼンチンでは、累計感染者が 1,498,160 名、累計死亡者が 40,766 名となっている。当地“La Nación”紙の調査によると、人口約 4,500 万人のアルゼンチンで、累計感染者では世界第 10 位、累計死亡者数で世界第 12 位と、世界的にも感染が深刻な国の一つとなっている。11 月にはフェルナンデス大統領の側近閣僚の新型コロナウイルス感染が発

覚し、大統領、外務大臣等が濃厚接触者として隔離せざるを得ない状況に陥るなど（その後、いずれも陰性が確認）、政府中枢にも感染拡大の影響がみられる。

現在は、10 月をピークに流行曲線は下降傾向となっているが、12 月 9 日時点の陽性率は 41.23%（全検査の平均陽性率）とまだまだ高く、規制の緩和と経済活動の再開にともない人々の移動が活発化していることから、今後の第二波も懸念される。

コロナ禍にともなうロックダウンの中、大使館の勤務体制は？大使館が優先的に取り組んでいる課題は？

空前の規模の感染拡大の中、感染を予防しながら大使館の機能を維持することを最重視し、館の人員は原則 2 チームに分かれて交代制で出勤し、出勤しないチームは自宅でテレワークに従事した。

そして現況下での大使館の優先的に取り組み事項として、①邦人保護、②情報発信、そしてアルゼンチンでの感染拡大を受けた ③支援活動を行っている。

まず邦人保護については、全国強制隔離下で国境が閉鎖され、国内便も飛ばなくなる中、地方も含めアルゼンチン国内に取り残されてしまった在留邦人に対し、出国支援や、航空会社、旅行代理店、各国大使館等から収集した関連情報の提供を行った。当館が把握する限り、10 月 30 日に公布された運輸省

決定により国際商用便が再開されるまでの間に、当館が何らかの形で支援した出国在留邦人は合計 298 名に上る。

次に情報発信については、初期の段階では我が国も、中国や欧州に次ぐ汚染地域と見なされていた。私達としては、日本の正確な感染状況や政府による取組を伝達すべく、政府高官や現地プレスに積極的にスペイン語資料を提供したほか、要請に応じ、私も地上波のテレビ番組に出演して説明した。また、首都圏においても 11 月 8 日まで外出禁止令が敷かれていたことから、積極的にシンクタンク等主催のウェビナー等に参加して講演してきており、これまでに 10 回の講演を行った。

アルゼンチン政府への新型コロナウイルス対策支援は、12 月 9 日にソラー外務大臣と私で署名を行った、無償資金協力「経済社会開発計画」がその代表的な例である。同無償資金協力により、感染による被害が最も大きかった地域の 1 つであるブエノスアイレス州内の公立病院に、MRI（磁気共鳴画像検査）や CT（コンピュータ断層撮影検査）といった医療機材を供与する予定である。

密閉・密集・密接の三密を避けなければならない新常态（ニューノーマル）の中で、外交のやり方においても新しい発想が必要と思われるが、どのような工夫をされているか。

外交の基本は、生身のコンタクトを通して信頼関係を築くことであると考えている。しかし、新型コロナウイルス禍において、こうした従来型の外交ができなくなったのは正直大変厳しい状況であった。

そこで当館でも時勢に乗って、手探りで様々な完全オンライン型の文化行事を開催し始め、先述の積極的なウェビナー出席に加え、あらためて SNS 上の発信を強化した。もちろん、オンライン型の行事が集客型の行事にとって代われない部分というのは必ずあるが、オンライン型の事業の導入により、予算的、時間的、距離的な制約をほとんど取り払うことができるというメリットは大変大きなものであった。これまでの行事の出席者は、主に大使館のある首都ブエノスアイレス周辺に集中していたが、オンライン型事業では、講演者が日本や第三国にようと、聴衆が首都から何千 km も離れた地方にようと、ひいては、中南米の他の国からアクセスしようと、同じリンクを共有するだけで、リアルタイムで

双方向のコミュニケーションができる。特に中南米のように広く言語や社会文化の同質性が高い地域では、ニューノーマルを逆手にとってうまく活用すれば、ボーダレスな広がりをもったパブリック・ディプロマシーが展開できるとの感触を得た。結局、先述の私の講演のほかにも今年当大使館が開催したオンラインの政策広報、文化事業は合計 40 回以上にのぼっている。

なお、余談ではあるが、私もテレワークで居室にいる時間が増えたので、自らアルゼンチン料理を作る様子を SNS で紹介したところ、5 万件以上の「いいね」を獲得し、政府高官から文化人まで新たな人脈形成にも繋がるなどの、予想外の効果もみられた。

アルゼンチンは厳しい経済状況の中でコロナ禍に見舞われ、いわばダブルパンチを受けた状況と言えるが、感染防止対策と経済社会活動の両立、さらには対外債務交渉や経済再建に向けての政府の取り組みは？

足かけ 3 年にわたり長引く経済後退と年率 50% を超える高インフレ、さらには GDP の 90% に迫る公的債務を抱える中、コロナ禍に見舞われたことで、現政権は厳しい舵取りを強いられている。3 月 20 日に強制隔離措置を開始したことにより、4 月の経済活動指数は前年同月比 26.4% の歴史的な大幅減少を記録、強制隔離の長期化にともない、経済社会活動の深刻な停滞に加え、国民の不満やストレスも高まっていた。こうした中、政府は段階的に経済社会活動を再開させており、サービス業や建築業など多くの雇用を抱える分野も、新たな感染防止策を導入しつつ営業を再開しているが、第二波、第三波の到来に備え、慎重な対応を取らざるを得ない。

大きな課題は、ペソ安の急激な進行により一時期は 150% まで広がった公式・非公式間の為替レートの乖離と急減する外貨準備高であり、政府は資本規制等によりある程度為替市場については落ち着きを取り戻したものの、外貨準備高の減少については思うような効果を上げられていない。

債務交渉については、9 月 4 日に民間債権者団との間での債務再編合意に達した。今後は、最大の債権者である IMF（国際通貨基金）との交渉が進められるが、アルゼンチン側は債務の持続可能性を担保すべく交渉に臨んでいる。IMF 側はコロナ禍におけるアルゼンチン経済に一定の理解を示しているとも言われているが、財政プログラムへの制約は不可

避であると思われ、中間選挙を控えた現政権にとって厳しい交渉となることは間違いないであろう。

長引く経済悪化とロックダウンの中で、企業活動や市民生活において、アルゼンチンならではの特徴的なことは？

国民が熱望するサッカーリーグの再開はいつごろ？

首都ブエノスアイレス市は、前世紀初頭に先進国として栄えた時代に整備された美しい街並みが残り、現在も住民の平均所得が高く、レストランやカフェはブエノスアイレス市民の生活に欠かせないものとなっているが、強制隔離により、市内の外出店はデリバリーが可能な店舗以外は休業を余儀なくされ、外出禁止の長期化にともない老舗のレストランやカフェが廃業に追い込まれる事態となった。

サッカーについては、CONMEBOL（南米サッカー連盟）主催のリベルタドーレス杯及びスタメリカーナ杯のグループステージが行われていたが、3月に強制隔離が導入されると同時に長期中断に入った。熱狂的ファンもさすがに、当時はウイルス感染への恐れから試合再開を大きな声で求めることはしなかったが、その後次第に、入場料のみで経営が成り立っている下位の方のクラブほど、再開への要求が強くなっていった。8月に練習を再開したばかりの人気クラブチーム、ボカ・ジュニアーズで集団感染が起きるなどして、選手への感染の危険が再度注目され、フェルナンデス大統領も試合の再開に慎重な態度を見せていたが、新たな対策を導入しつつ9月には待望のリベルタドル杯再開。次いで10月にはスタメリカーナ杯も再開し、AFA（アルゼンチンサッカー連盟）も新たな国内リーグ「Copa de liga profesional（プロリーグ杯）」の開幕を決定した。現在、全て試合は観客なし、テレビ放映のみで、外国のチームが試合のために国内に留まることができるのは72時間のみ、各クラブチームは選手全員に定期的なPCR検査を実施、ボールへのキスや唾を吐く行為は禁止など、コロナ禍特有の対策の下ではあるが、サッカー熱が戻りつつある。ちなみに、前述のプロリーグ杯は、11月25日のマラドーナ選手逝去の後、その名にちなんでディエゴ・アルマンド・マラドーナ杯と改名した。

医療用品・機材の調達や治療薬・ワクチンの確保について、アルゼンチンは欧米諸国や中国等とどのような協力をしているか。また、日本との協力は？

フェルナンデス大統領は、ワクチンを可能な限り国民全体に行き渡らせることを目標に、早くから複数の国との間でワクチン確保の交渉を行ってきた。英アストラゼネカ製ワクチンの受託製造をメキシコと共同で行うほか、米国、中国、ロシア等のワクチンの確保を進めている。アストラゼネカ製ワクチンは、他の中南米諸国への供給も想定されている。また、欧米諸国や中国、韓国等は、マスク、手袋、アルコールジェル、体温計等の医療用品の供与を実施している。

日本との協力では、先に述べたとおり、無償資金協力「経済社会開発計画」の署名を行ったほか、国際協力機構（JICA）の過去の技術協力のフォローアップとして、PCR機材供与、超音波診断装置等の供与、被害の大きかった中小企業を支援するためのツール開発支援、そして日系医療機関への支援などを行っており、何れも日本ならではの協力と言える。

コロナ禍の中で見えてきた新たな動きとして、どのようなことが挙げられるか。たとえば、テレワークの浸透やデジタル技術の活用は進んでいるか。

強制隔離措置開始以降、官公庁や民間企業の多くがテレワークを導入し、強制隔離の緩和以降も、感染防止の観点からニューノーマルにおける勤務形態として定着したようである。オンラインでの会議も、今やすっかり日常的なものとなり、セミナーや講演会などもオンラインで実施することにより、物理的な垣根が取り除かれた。こうした流れは、コロナ禍が収束した後も、一定程度継続するのではないと思われる。

また、強制隔離により、国民のネットショッピングが増加し、CACE（アルゼンチン電子商取引商工会議所）によれば、本年上半期の電子商取引の売り



外務省元研修生の会のラテンアメリカ会合でのオンライン講演
(2020年11月4日)

上げは前年同期比 106% 増となったそうである。政府も、デジタル経済等の促進を念頭に、知識経済法を国会に提出し承認された。今後、こうした分野においても日本との協力の可能性があるのではないかと見ている。

コロナ禍を経て、今後の日本とアルゼンチンとの関係について、どのような展望を持っておられるか。

今回のコロナ禍を奇貨として、新たな展開も見られた。例えば、先に述べた、無償資金協力「経済社会開発計画」は、アルゼンチンのような比較的豊かな国ではこれまで実施されてきていなかったが、こ

の世界的なコロナ禍を受けて実施することができた。また、アルゼンチン経済が落ち込む中でも、我々が承知している範囲で、トヨタ、日産が新規投資を、また住友化学は新規進出を発表した。こうした発表は、久しぶりの経済面での明るいニュースとして、アルゼンチンの政府や国民への励ましになったのではないかと考えている。また、当地には約 6 万 5,000 人の日系人がいるが、いくつかの日系団体が、アルゼンチン当局に対して、患者を受け入れるために自らの施設を提供したり、様々な物資を寄付するなどした。我々としては、危機だからこそ生まれたこれらの連帯感を応援し大きく育てていきたいと考えている。

折しも、政府間では、12 月 18 日に第 25 回日亜政策対話が開催された。アルゼンチンからは、テタマンティ筆頭外務副大臣、日本からは鈴木外務審議官が出席した。同政策対話は、両国の長い友好の歴史を反映し、これまで 24 回実施されてきたが、今回は初めてオンラインで開催されることになった。今後とも、新型コロナウイルスに阻害されることなく、オンライン、直接対面の両面で緊密な対話を維持し、二国間関係がさらに発展するよう努めたい。

(さとう さとる ラテンアメリカ協会副会長)



無償資金協力「経済社会開発計画」署名式に先立ちソラー外務大臣と会話 (2020 年 12 月 9 日)

ラテンアメリカ参考図書案内

『炎の人 ペルー日系人 加藤マヌエル神父』

大塚 文平 クレアリー寛子編修 日相出版発行 揺籃社発売
2020 年 10 月 239 頁 1,800 円+税 ISBN978-4-89708-440-4



1926 年にリマで生まれた日系二世で、カナダ、上智大学で学んだ後 1976 年からリマで日系社会への布教を始め、1981 年からペルーの社会経済環境悪化で貧困に苦しむ人々を支援するために精力的な資金募集活動を行いながら児童養護、診療所、老人ホームを次々に立ち上げ、多大な実績を上げて 2017 年に 90 歳で帰天した加藤神父の波乱に満ちた慈愛の生涯を紹介している。ペルー日本の ODA による上水施設工事等で働いたことがあり日系二世と結婚して定年後はリマに住む著者が、長年聞き取り、資料収集して執筆、ペルー日本人移住史を研究してきた翻訳家が編修して纏めた伝記。

出生、カトリックとの出会い、カナダ留学と日本での修道、宣教、ペルーに戻ってからの幅広い活動の中には、日系人が日本の心を忘れないようにと行った西和辞典の編纂もあった。ペルーの社会的困窮によって増えた身寄りのない子どもたちや病弱者、日系社会の高齢化に対応して建てた「エンマヌエル憩いの家」などのために奔走した清貧の生涯は読む人に感動を与える。

(桜井 敏浩)